

平成 26 年度厚生労働科学研究費補助金（厚生労働科学特別研究事業）  
「原子力災害時における医療機関等の事業継続や避難に関する研究」

分担研究報告書

被災地医療機関および介護施設における亜急性期の医療需要および供給体制分析  
福島県を中心とした関係機関へのアンケートおよびヒアリング・現地調査

研究分担者 長谷川 有史 福島県立医科大学放射線災害医療学講座 教授  
田勢 長一郎 福島県立医科大学救急医療学講座 教授

研究要旨

原子力災害時における医療機関・社会福祉施設での事業継続計画を実効性あるものとするために、被災地である福島県内の医療機関・介護保健福祉施設に対して、災害時の医療需要・医療供給体制、BCP ガイドライン策定状況などについて調査することを目的とした。

そのために福島県が把握するリストを参考に福島県の医療機関・介護保健福祉施設を抽出し、災害時の医療需要・医療供給体制、BCP ガイドライン策定状況調査のためのアンケートを策定した。アンケート策定にあたっては、平成 24 年度厚生労働科学研究費補助金（地域医療基盤開発指針研究事業）「東日本大震災における疾病構造と死因に関する研究」の分担研究「BCP の考え方に基づいた病院災害対応計画についての研究」報告書を参考とし、そこに放射線災害に特殊な項目、および避難のみならず避難者の受け入れ体制について補追した。

今後は、アンケート結果の解析を行い、原子力災害前後の組織の意識変化、BCP 整備状況の現状、地域間比較などの観点から考察する必要がある。また、アンケート返答内容の不明確部分に関して、現地に赴き追加で聞き取り調査等を行う必要がある。

A. 目的

本分担研究では、班研究主題解決実現への資料を提供するために、被災地である福島県内の医療機関・介護保健福祉施設における、災害時の医療需要・医療供給体制、BCP ガイドライン策定状況などについて調査することを目的とした。

このうち平成 26 年度は、上記分担研究目的の調査のためのアンケートを策定し、施設に配布することを目標とした。

B. 方法

1. 倫理委員会審査

倫理面に配慮を行うために、福島県立医科大学

倫理委員会に、研究内容と方法について審査を依頼した。

2. 対象の抽出

福島県が保有する資料に基づき、県内の医療機関・介護保健福祉施設を抽出した。

3. アンケートの策定

平成 24 年度厚生労働科学研究費補助金（地域医療基盤開発指針研究事業）「東日本大震災における疾病構造と死因に関する研究」（主任研究者 小井土雄一）の分担研究「BCP の考え方に基づいた病院災害対応計画についての研究」（分担研究者 本間正人）報告書を参考にした。

放射線災害特有の BCP に関して、班会議で意見

抽出を行い、結果を上記に追加してアンケートを策定した。

#### 4. アンケートの送付と回収・解析

各所属へアンケート回答への協力依頼を書面で送付した。

回答は web 上で行い、回収と解析は web 上のデジタルデータを用いるべく計画した。

### C. 結果

#### 1. 倫理委員会

平成 24 年 11 月 4 日付けで認可・承認を受けた。

#### 2. 対象の抽出

1) 医療機関 136 施設 (救急病院 56、被ばく医療機関 7 (閉鎖中 3))

2) 介護保健福祉施設 179 施設

- ・ 養護老人ホーム 14
- ・ 特別養護老人ホーム 131
- ・ 軽費老人ホーム (A型) 3
- ・ ケアハウス 30

休業中の機関・施設についても住所を追跡しアンケートの対象とするよう配慮した。

#### 3. アンケートの策定

以下の項目につき、東日本大震災前・後の状況を、主に「□はい □いいえ」で回答可能な様式とした (参考資料)。

- 1) 一般災害対応への項目
- 2) 原子力災害特有の項目
  - ・ 放射線影響を低減する環境の整備
  - ・ 代替 (避難先) 施設の確保
  - ・ 放射線防護対策
  - ・ 避難

本報告書巻末に策定したアンケートを示す。

#### 4. 共有と共通テンプレート化

本研究内の他分担研究で別途施行される福島県以外の地域での同様の調査との整合性を図るため、アンケート内容を研究班内で共有し、研究班内の共通テンプレートとした。

### D. 考察

#### 1) 放射線災害特有の BCP 勘案事項

上記として以下の項目が挙げられた

- ・ 放射線影響を低減する環境の整備：職員への放射線防護教育研修、施設のハードウェアの整備やライフラインの確保、原子力災害発生時の対応 (マニュアル) 整備
- ・ 代替 (避難先) 施設の確保：避難先施設の事前調整、具体的避難方法、資機材等の移動計画
- ・ 放射線防護対策：放射線量評価のための人材とインフラの整備
- ・ 避難：緊急避難、屋内退避、安定ヨウ素剤服用の準備、避難中の医療・介護スタッフ確保、避難受入体制の事前勘案、地域防災計画策定過程における施設関与

#### 2) BCP チェックリストとしてアンケートの果たす役割

策定したアンケートは、BCP 整備を要する項目のチェックリストを兼ねた内容であった。従って、医療機関・施設がアンケートに回答することで、副産物として BCP 整備への啓発が行われる可能性がある。

### E. 結論

放射線災害に対する BCP 策定の実態を把握するために、福島県内の医療施設・介護保健福祉施設向けのアンケートを策定し、研究班内で共有化を図った。このアンケートは医療施設・介護保健福祉施設における BCP 策定状況の実態把握のみならず、BCP 策定啓発の一助にもなるかもしれない。

### F. 参考文献

1. 小井土雄一 他. BCP の考え方に基づいた病院災害対応計画についての研究. 平成 24 年度厚生労働科学研究費補助金 (地域医療基盤開発推進事業)「東日本大震災における疾病

構造と死因に関する研究」報告書. 平成 25 年  
3 月.

G. 研究発表  
学会発表

- 1) 長谷川有史. 緊急被ばく医療体制：  
二次被ばく医療機関は何故想定通りに  
機能しなかったのか. 第 20 回日本集団

災害医学会学術集会シンポジウム.  
2015

- 2) 田勢長一郎. 福島県災害対策本部の対応.  
第 20 回日本集団災害医学会学術集会シ  
ンポジウム. 2015

H. 知的財産権の出願・登録状況

- 3) 特になし